

P2-053

妊婦の夫に対する働きかけと夫の対児感情との関連

川上 莉奈¹、安積 陽子²¹北海道大学大学院保健科学院²北海道大学大学院保健科学研究院

1 目的

本研究の目的は、妊婦が夫に対して行なった父親になるための働きかけに関する夫婦各々の認識を測定し、夫の胎児への感情との関連を明らかにすることである。

2 方法

対児感情評定尺度、妊婦の夫に対する働きかけの質問紙、属性・個人的特性からなる無記名自記式質問紙を作成した。A市内の妊婦健康診査・産前クラスに訪れた妊娠28週以降の夫婦または妊婦に、研究概要を説明し、同意が得られた者に質問紙を配布した。

対児感情評定尺度から、夫と妊婦各々の対児感情（接近感情、回避感情、拮抗指数）を求めた。妊婦の夫に対する働きかけの質問紙は、教示文を夫婦で変え、妊婦には実施の程度、夫には妊婦の実施の程度について尋ねた。有意水準は5%未満とし分析を行った。なお本研究は北海道大学保健科学院倫理委員会および調査実施施設の責任者の承認を得て実施した。

3 結果

質問紙は241組に配布し、108組を分析対象とした（有効回答率80.6%）。働きかけ得点と夫の対児感情では、妊婦働きかけ得点と夫の接近感情で弱い正の相関がみられ、夫働きかけ得点と夫の接近感情でも弱い正の相関がみられた。

働きかけ得点から、両方積極的群（夫婦ともに高値群）、妊婦積極的群（妊婦のみ高値群）、夫積極的群（夫のみ高値群）、両方消極的群（夫婦ともに低値群）の4群に分けた。夫の対児感情を4群で比較した結果、両方消極的群は両方積極的群、妊婦積極的群に比べ接近感情が有意に低かった。回避感情、拮抗指数は群間で有意な差はなかった。

4 考察

夫婦各々の働きかけ得点と夫の接近感情には弱い正の相関があった。さらに、働きかけ得点から夫婦を4群に分けて夫の接近感情を比較した結果、接近感情は妊婦の働きかけ得点が高い両方積極的群、妊婦積極的群に比べ、両方消極的群で有意に低かった。この結果から、妊婦の働きかけが多い方が、夫の胎児への肯定的な感情が高いことがわかった。これは、夫の働きかけの認識によらず、妊婦から頻りに働きかけられると胎児に関する情報を得る機会が多く、胎児へのイメージが促されるためであると考えられる。

5 結論

妊婦の働きかけ得点が高い両方積極的群と妊婦積極的群では、夫の胎児への接近感情が高く、妊婦の夫に対する働きかけと夫の接近感情には関連があることが示された。したがって、妊娠中に、妊婦に夫へ働きかけるように援助することは、意義があることが確認された。

P2-054

精神疾患をもつ母親への育児支援に関する文献検討

金丸 友、飯村 直子、原 加奈

秀明大学 看護学部

【目的】

精神疾患をもつ母親への育児支援の実際と課題を文献検討から明らかにする。

【方法】

医学中央雑誌Web版を用いて、キーワードを「精神疾患」「精神疾患患者」「育児」「子育て」「育児支援」「保育所」「母親」、期間を2009～2018年とし、会議録を除いて文献検索を行った。検索された文献は550件であり、これらのうち特集や解説を除き、精神疾患の母親への育児支援に関して研究している文献7件にハンドリサーチで入手した2件を加えた9件を分析対象とした。分析は「母親に対する支援」と「支援の課題」について書かれている記述を抽出し、支援の実際と課題について検討した。

【結果】

1. 母親に対する支援 母親へ支援する際、基盤に母親との信頼関係が構築されていることが大切であり、保健師、看護師、精神保健福祉士などの専門家はまず母親との関係を構築し、支援を受け入れてもらえるようにしていた。そして母親だけでなく子どもにも目を向け、子どもの置かれている状況をアセスメントしていた。母親が精神疾患を抱えながら育児をするためには家族の協力が不可欠であり、家族関係やキーパーソンをアセスメントし、家族を支える支援体制を作っていた。母親と関わるときは、病気の人ではなくひとりの女性として母親をみるのが大切であり、母親としての役割や機能を遂行できるように支援し、母親が母親役割を認識できることはひとりの女性として成長することにつながっていた。母親が育児をするためには病状をコントロールして育児への影響を少なくすることが大切であり、病気を受け入れ、自分をケアできるように支援していた。母親と子どもへの支援は、医療機関や福祉機関のような関係機関が継続して連携することが重要であったが、具体的な連携体制についてはほとんど述べられていなかった。

2. 支援の課題 関係機関で連携する際、職種によって母親の評価や問題のとらえ方に隔たりが生じ、共通した認識をもてないことがあった。また、母親の中には、相談者がいないと回答した人もいた。

【考察】

関係機関が協力して、母親の病気と育児を支援する体制を作っていた。しかし、支援が行き届いていない母親の存在や関係機関の連携が十分でないことも指摘されており、今後は母親に必要な支援が届く体制や各専門職がお互いを理解して力を発揮できる体制づくりが重要と考える。

本研究はJSPS科研費JP18K10401の助成を受けて行った。